

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	(財)茨城県建設技術管理センター	代表者	理事長 岡部 英男	
所在地	水戸市青柳町4209番地	所管部(局)課	土木部 検査指導課	
ホームページURL	http://www.ibakengi.or.jp/	E-mailアドレス	main@ibakengi.or.jp	
基本財産	112,000千円	設立年月日	昭和54年3月29日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	(社)茨城県建設業協会	84,000千円	75.0%
	2	茨城県	28,000千円	25.0%
	3		千円	
	4		千円	
	5		千円	
その他	団体		千円	
設立目的	この法人は、(社)茨城県建設業協会により設立され、更に平成6年4月に茨城県が出損し、建設技術水準の向上と安全確保を図り、もって建設事業の振興発展に寄与することを目的に設立された。			
事業内容	1. 建設事業に係る材料試験及び技術管理・調査研究、並びにこれらの受託。 2. 建設副産物の有効利用に関する事業。 3. 県及び市町村職員その他団体、法人等に所属する職員に対する建設知識・技術の研修、相談活動の実施。 4. 建設技術、材料、工法、機械等に関する資料収集、その他印刷物の刊行、配布。 5. その他建設事業に付帯する事業。			

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	2	2	2	2	2	2
	非常勤理事	13	13	13	3	3	3
	常勤監事						
	非常勤監事	3	3	3	1	1	1
	計	18	18	18	6	6	6
職員	管理職	10	10	10	7	6	6
	一般職	28	26	26			
	臨時職員	8	9	11			
	嘱託職員	1	1	2			
	計	47	46	49	7	6	6
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	4	6	16	10	36	43歳 9月	15年 2月

[収支等の状況]

単位:千円

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	961,291	1,058,675	1,058,576	1,057,243	930,266
	事業外収入	56,945	111,094	40,225	37,330	157,977
	収入合計	1,018,236	1,169,769	1,098,801	1,094,573	1,088,243
	事業支出	821,614	893,336	882,456	937,917	927,957
	事業外支出	19,131	22,864	22,214	22,996	23,935
	支出合計	840,745	916,200	904,670	960,913	951,892
	うち管理費	739,309	776,661	807,225	862,316	787,160
	うち人件費	378,057	382,538	333,800	347,041	431,198
	当期収支差額	177,491	253,569	194,131	133,660	136,351
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)					
	正味財産減少額(")	83,264	106,454	71,380	50,413	31,751
	当期正味財産増減額	94,227	147,115	122,751	83,247	104,600
	前期繰越正味財産	1,547,860	1,642,087	1,789,202	1,911,953	1,995,200
期末正味財産	1,642,087	1,789,202	1,911,953	1,995,200	2,099,800	
財産の状況	資産	2,281,397	2,465,486	2,479,674	2,608,689	2,812,153
	流動資産	1,275,946	1,507,510	1,598,868	1,091,240	1,209,765
	固定資産	1,005,451	957,976	880,806	1,517,449	1,602,388
	負債	639,311	676,285	567,721	613,489	712,353
	流動負債	338,889	337,301	335,590	439,743	431,117
	うち短期借入金					
	固定負債	300,422	338,984	232,131	173,746	281,236
うち長期借入金						
正味財産	1,642,086	1,789,201	1,911,953	1,995,200	2,099,800	
財的関与状況	補助金					
	委託金	49,602	42,315	35,753	31,185	31,395
	貸付金					
	計	49,602	42,315	35,753	31,185	31,395
	財政的関与の割合(%)			3	3	3
損失補償・債務保証						

公益法人会計用

[評価指標]

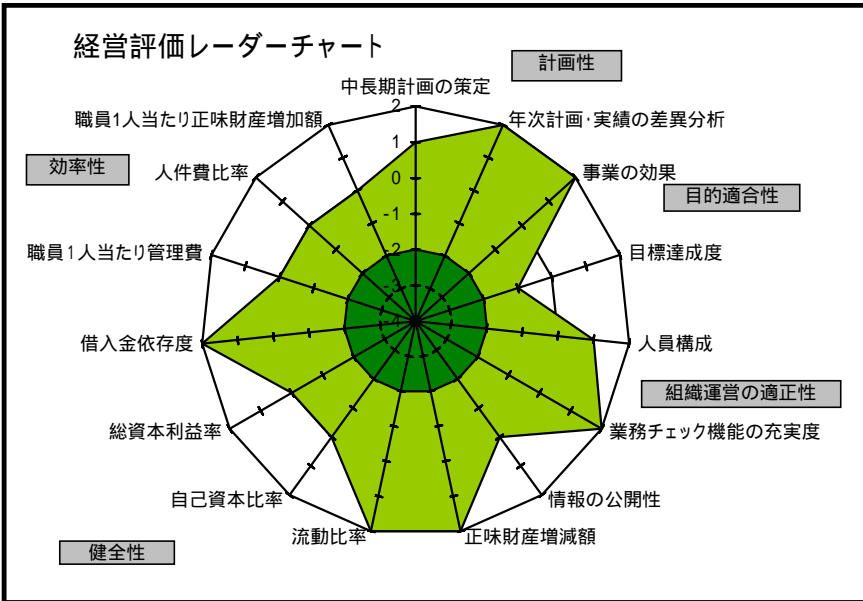
(財)茨城県建設技術管理センター				12年度	13年度	14年度	評点
計 画 性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				1
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				1
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目 的 適 合 性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				1
	2	事業の効果	(評価の指標:試験・調査事業)				2
	3	顧客満足度の把握	(調査方法:業務検討会議等)				1
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	102	101	97	-1
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	96	96	95	-2
組 織 正 運 営 の 適 正 性	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				1
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				0
健 全 性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	83	89	100	2
		正味財産増減額	千円	194,131	133,660	104,600	2
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	476	248	281	2
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	77	76	75	0
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	5	3	4	0
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100	3	0	0	2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)			0	2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100			0	2
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	20	21	22	-1
		土地の含み損益					-2
	11	資金の運用					2
効 率 性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	17,175	18,347	17,112	0
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	28	29	29	0
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	22,523	22,495	20,223	-1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	2,612	1,771	2,274	0
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	8	7	7	1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数	77	109	94	1
	7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数				
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: なし 千円)				2	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				2	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	6	8	75.0%
目的適合性	5	-2	14	-14.3%
組織運営の適正性	4	4	8	50.0%
健全性	9	22	40	55.0%
効率性	8	6	28	21.4%
合計	30	36	98	36.7%

警戒指標

--



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>・将来の公共投資の動向や外部環境、或いは受託業務の状況の変化等を踏まえ、前年度策定されていた中長期計画を策定した。しかし、試験受託事業については公共事業費と密接な関係にあり、短期(2~3年)での計画策定が現実的な対応と考える。</p>	<p>・寄付行為に定める目的に沿って、事業の展開を図っているが、収益事業比率が50%を大きく超えていることから、今後の事業内容の検討が課題である。</p>	<p>・当センターは、発足後既に24年が経過し、事業も順調に推移してきた。この間、職員の計画的な採用或いは管理職者数等十分な検討もせず事業が成されてきた。将来の職員構成が課題である。</p>	<p>・財務運営の健全性や採算性は概ね問題ない。</p>	<p>概ね良好と思われるが、関係各機関とのより密な情報の交換・収集を通し、より効率的な事業の運営を図らねばと考えております。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当法人は、昭和54年3月に「建設技術水準の向上と安全確保を図り、もって社会発展のため建設事業の振興発展に寄与する」ことを目的に設立された。この目的を達成するために、建設事業における材料試験及び技術管理の研究やこれらの受託、或いは建設副産物の有効利用等に関するさまざまな事業を行ってきた。この間、平成6年4月からは県の出資法人になり、新たな事業の展開を図ってきたが、経営は概ね順調に推移し、経常損益は連続期黒字になっている。</p>			

記載者職氏名 専務理事 栗山 英則

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年7月17日説明:
 (1)中長期計画は策定したが、今後、実現に向け十分実証を図ること。
 (2)人的・物的な経営資源の中身を十分検証し、引続き管理費削減を図ること。

